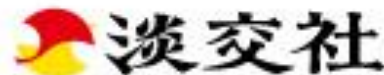




×



**在籍出向に挑戦中のワコール社員に想いを語って
いただきました！**

京都市産業観光局
担当：産業企画室
電話：075-222-3756
(公財)産業雇用安定センター
担当：京都事務所
電話：075-211-2331

地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム 次世代リーダーのレンタル移籍(第1号) 人事担当者と出向当事者との対談動画の公開について

京都市及び公益財団法人産業雇用安定センターでは、地域企業の担い手育成や組織の活性化、企業間連携の強化などを推進するため、主に大企業在籍者が、一定期間、中小企業などに在籍出向することを促進する「地域企業『担い手交流』チャレンジプログラム」を実施し、令和3年9月には、株式会社ワコールと株式会社淡交社との間で、「次世代リーダーのレンタル移籍」の第1号が実現しています。

この度、本プログラムを活用した送出企業及び出向者の開拓を一層推進するため、株式会社ワコールの人事担当者と出向当事者による対談動画を専用ホームページに公開しますので、お知らせいたします。

1 公開日

令和4年4月11日(月) 午前10時～

2 公開場所(専用ホームページ)

次のURL及び二次元コードから対談動画を御覧いただけます。

<https://kyoto-ninaite.com/archives/wacoal>



3 出演者

- (1) 人事担当者（表面下部写真の向かって右側）
株式会社ワコール 人事総務本部 人事部 人材開発課 課長 矢野元紀様
- (2) 出向当事者（表面下部写真の向かって左側）
株式会社淡交社 総務局 経営企画室 室長代理 大塚結郁様
※株式会社ワコールから出向中

4 主な内容

- (1) 本プログラムに参加したきっかけ
- (2) 初入社日の心境
- (3) 出向した先で見たこと
(ワコールでの経験で役立ったこと、苦労したこと、出向して得たこと)
- (4) これから先に見据えること（出向先で成し遂げたいこと）
- (5) 出向について、人事担当者と出向者からのメッセージ

5 これまでの取組

- 令和3年 8月：次世代リーダーのレンタル移籍（第1号）の出陣式開催
9月：出向開始
12月：淡交社インタビュー記事の公開



淡交社インタビュー記事では、総務局 経営企画室 室長 伊藤英起様にインタビューを行いました。出向者の受入に関して、「ワコールで培った経験をしっかりと咀嚼し、異なった業界に活かそうという前向きなパワーを感じます。自分の意見を相手に伝わりやすい形にして提案してくださいませし、こちらの要望に対する修正力もあります。新しい知見とやり抜く粘り強さ。淡交社の新規事業計画がスピートアップしているのを感じます。」とコメントをいただいています。

詳しくは、次のURL及び二次元コードを御覧ください。

<https://kyoto-ninaite.com/archives/tankosha/>



（参考１）株式会社ワコールホールディングス，株式会社ワコール

- 1 事業内容：インナーウェア，アウターウェア，スポーツウェア，その他の繊維製品および関連製品の製造，卸売販売および一部製品の消費者への直接販売を主な事業としています。
- 2 創業：昭和21年6月15日（㈱ワコールは，平成17年10月1日，持株会社㈱ワコールホールディングスへ商号変更し，新たに設立した㈱ワコールは，同ホールディングスの100%子会社となりました。）
- 3 従業員数：4，803人（単体），（令和3年3月末現在）
- 4 代表者：代表取締役 社長執行役員 安原弘展（㈱ワコールホールディングス）
代表取締役 社長執行役員 伊東知康（㈱ワコール）

（参考２）株式会社淡交社

- 1 事業内容：「茶道を中心とした日本文化の情報発信者として常に社会に貢献するトップ企業を目指す」を経営ビジョンとして，出版に限らず，茶道具や和装，和雑貨の企画・制作・販売，茶室・茶庭の設計・施工，カルチャー教室・旅行の企画・運営など，様々な事業を通して日本文化のすばらしさを発信しています。
- 2 設立年月日：昭和24年1月7日
- 3 従業員数：125人（令和3年3月末現在）
- 4 代表者：代表取締役社長 納屋嘉人
代表取締役副社長 伊住公一郎

（参考３）次世代リーダーのレンタル移籍

本プログラムでは、「次世代リーダーのレンタル移籍」と「ミドル層のインターンシップ」を提案しています。「次世代リーダーのレンタル移籍」は，入社10年程度の大企業等の社員が，一定期間出向します。送出企業においては，社員のチャレンジ精神や経営感覚などを醸成するとともに，社外ネットワークを構築する機会を提供します。また，次世代リーダーの見える化にもつながります。受入企業においては，新規事業の開発や組織の活性化などの経営課題を解決することができます。